

M・F・ミリカン、D・ハップグッド共著

『後進国農業のジレンマ』

Little, Brown and Company, Boston, 1967, xiv,
178 p. p.

森 宏

第二次大戦後、旧植民地の多くは解放され、先進宗主国による少なくとも形式的な植民地支配は解消した。だがFAOの『The State of Food and Agriculture, 1966』に「LDC」として旧植民地から成る世界の低開発地域における一九六五～六六年の一人当たりの食糧生産は、第二次大戦前にくらべて少しも改善されていない。

医薬の急速な進歩と普及を中心とする科学技術の発達によって、後進地域においても死亡率が大幅に減ったにもかかわらず、出生率は先進国なみの減り方をしていない。後進地域において

も食糧の総生産は着実に伸びているが、人口の伸びはそれを凌駕する勢いですらある。食糧生産と人口増加の競走は、必ずしも前者に有利に展開していない。

かといって、今後の人口の抑制が総人口の伸びに目に見える効果を及ぼすのは一九八〇年以降である（すでに生まれた人間がより厚い出生年令層をつくるから）。食糧と人口の競走に勝つためには、少なくともここ当面は、ともかくも食糧を多く作って行く以外にない。

食糧生産をふやすためには、肥料、農薬、灌漑のためのダム、排水などの物的施設の建設を含む膨大な物的投入が必要である。のみならず、先進国からの単なるひきうつしでない、真に有効な技術体系を開発するための研究、教育投資が先行しなければならぬ。そのみならず、大多数の農民に現実新しい技術を採用させるためには、狭義の普及事業のわくをこえて、農地改革、価格政策、信用保険事業などが必須である。

だが、肥料、農薬にしろ、ダム建設のためのセメント、機械類にしても、十分な国内工業力、ないし海外から輸入するための十分な外貨準備の存在を前提する。多くの低開発諸国にとって、これらの条件はいずれも満たされない。そもそもその事が、かれらが低開発国たるゆえんである。

だからといって、工業化を優先させる政策をとるならば、工

業部門の「一時的」に増加した購買力は、農産物（食糧）の価格を騰貴させ、それはさらに賃金の騰貴を呼ぶといった形でインフレを亢進させ、遠からず政策の自己否定に至らざるをえない。事実、こうした例は多くの後進諸国のこれまでの苦い経験にみることが出来る。

逆に、外国の援助その他で農業開発を優先させた場合も、非農業部門の購買力に見合った増加がなければ、農産物の価格は低下せざるをえない。そういう意味でも、工業部門の同時的な発達なしには、長期的な農業の発展は望みえない。

しかし物的投入のための資金や外貨をはじめ、研究・教育のための人材、さらには農業計画の組織化・管理のための人材は、後進諸国においてもっとも稀少な資源である。しかもこれらの資源は、かなり集中的に投入されてこそ、十分の産出効果を發揮しうるものである。ここに後進諸国の農業、いや経済全体のかかえるジレンマがある。

問題を農業開発の一特定分野に限定しても、生産力視点からする資源の有効利用のためには、投資は限られた地域、しかもそのなかでも比較的技術水準が高く、経済余力のある富農層に集中される方がよい。しかしそのことは、経済開発のいま一つの目標である公正視点と鋭く対立する。個々の地域、個々の政策ごとにこの種のジレンマは、数限りない。

二

MIT（マサチューセッツ工科大学）の Center for International Studies の一群の経済開発の専門家は、一九六三年から、後進国の農業開発問題を中心に、各界の専門家（農学、土壌学、農業土木、農業などの専門家をはじめ、文化人類学、社会学、政治学などの専門家）を招いて、ヒヤリングを行ってきた。それらの専門家達による、後進国農業の失敗の診断は、いずれも「我田引水」のきらいが強く、それぞれの専門分野の要因を決定的原因と主張する点で共通していた。

同センターはAID（国際開発局）の財政援助をえて、これら各界の専門家に加えて、東パキスタンの COMILLA、ベルーの VICOS など、農業開発の現実の成功例の指導者などを一堂に集め、一九六四年六月二九日から八月七日まで、集約的な共同討議を主催した。参加者のなかには、ウイリアム・ニコルズ、ポール・ローゼンシタイン、ローダン、ウォールター・ウイルコックスなど多くの著名な経済学者も含まれる。

そのときの会議の報告書に、訂正・加筆したのが本書である。構成は一二の章にわかれ、第一章 農業と開発、第二章 問題の性格 が総論で、残りの一〇章は、物的投入、研究と教育、農地改革（この会議にはわが国の農地改革の際の占領草顧問、

ラデジンスキーも参加した)、米地帯、モンズーン地帯……、主題別、地域別の各論になっている。前二章をミリカンが、残りの各論を、パプグッドが執筆した。

各論は、たとえば一九八〇年における穀物自給のために、N・P・Kの三要素がそれぞれどれくらい必要とされ、そのために資本費用がどれくらいいるか、また工場をどういったところへ設置すべきかなど、かなり具体的な論議に及んでおり、先に述べた後進国のジレンマにこたえるための一般的戦略(たとえばヌルクセやアーサー・ルイスを想起せよ)を期待する読者には、いささかの失望を与えかねない。

しかし著者達の主張は、後進国の農業問題に関してそうした一般論はそもそも存在しないというのである。だが本書のすくいは、個別主義をとるといっても「知的アナキー」にだすことなく、個々の問題を正しく診断し、処置するための体系的接近を、具体的に展開している点である。

今では常用語のようになったが、物的、非物的投入を包括するパッケージ・プログラムの、しかも傾斜集中施行が、本書に一貫して流れる主張であるように思われる。

なお拙訳が、時事通信社から来春出版される予定であるが、最終的標題は未定。